

連結貸借対照表(BS)

平成 29 年 3 月 31日 現在

栄村_連結財務書類

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,866,057	固定負債	4,353,749
有形固定資産	33,854,677	地方債	3,559,571
事業用資産	7,785,708	長期未払金	171
土地	2,218,211	退職手当引当金	703,114
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,192,638	その他	90,893
建物減価償却累計額	△5,316,687	流動負債	370,582
工作物	1,176,729	1年内償還予定地方債	301,967
工作物減価償却累計額	△485,809	未払金	17,606
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	420
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,305
航空機	-	預り金	2,515
航空機減価償却累計額	-	その他	6,770
その他	-	負債合計	4,724,332
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	626	固定資産等形成分	36,403,904
インフラ資産	25,806,928	余剰分(不足分)	△4,075,523
土地	469,454	他団体出資等分	22,129
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	58,682,346		
工作物減価償却累計額	△33,363,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,288		
物品	1,543,276		
物品減価償却累計額	△1,281,236		
無形固定資産	7,595		
ソフトウェア	7,595		
その他	-		
投資その他の資産	1,003,785		
投資及び出資金	13,928		
有価証券	13,414		
出資金	514		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,223		
長期貸付金	-		
基金	895,283		
減債基金	-		
その他	895,283		
その他	85,370		
徴収不能引当金	△18		
流動資産	2,208,784		
現金預金	639,483		
未収金	8,043		
短期貸付金	-		
基金	1,537,847		
財政調整基金	1,537,847		
減債基金	-		
棚卸資産	15,711		
その他	7,715		
徴収不能引当金	△15		
繰延資産	-	純資産合計	32,350,510
資産合計	37,074,841	負債及び純資産合計	37,074,841

連結行政コスト計算書(PL)

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31日

栄村_連結財務書類

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,076,520
業務費用	3,820,110
人件費	842,666
職員給与費	671,711
賞与等引当金繰入額	46,242
退職手当引当金繰入額	△18,120
その他	142,833
物件費等	2,909,004
物件費	999,922
維持補修費	214,521
減価償却費	1,530,119
その他	164,442
その他の業務費用	68,440
支払利息	32,030
徴収不能引当金繰入額	△8
その他	36,418
移転費用	1,256,410
補助金等	389,991
社会保障給付	860,696
他会計への繰出金	-
その他	5,723
経常収益	708,731
使用料及び手数料	217,444
その他	491,287
純経常行政コスト	△4,367,789
臨時損失	24,729
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,729
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	58
資産売却益	58
その他	-
純行政コスト	△4,392,461

連結純資産変動計算書(NW)

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

栄村_連結財務書類

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,203,860	37,354,749	△4,172,172	21,282
純行政コスト(△)	△4,392,461		△4,394,230	1,770
財源	3,538,994		3,539,918	△923
税金等	2,621,977		2,622,900	△923
国県等補助金	917,018		917,018	
本年度差額	△853,466	-	△854,313	846
固定資産等の変動(内部変動)	-	△950,845	950,845	
有形固定資産等の増加		649,089	△649,089	
有形固定資産等の減少		△1,554,849	1,554,849	
貸付金・基金等の増加		395,339	△395,339	
貸付金・基金等の減少		△440,424	440,424	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	116	-	116	-
その他	0		0	
本年度純資産変動額	△853,350	△950,845	96,649	846
本年度末純資産残高	32,350,510	36,403,904	△4,075,523	22,129

連結資金収支計算書(CF)

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

栄村_連結財務書類

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,635,800
業務費用支出	2,324,923
人件費支出	862,269
物件費等支出	1,386,771
支払利息支出	32,030
その他の支出	43,852
移転費用支出	1,310,877
補助金等支出	392,346
社会保障給付支出	860,696
他会計への繰出支出	-
その他の支出	57,835
業務収入	4,249,729
税収等収入	2,621,622
国県等補助金収入	916,152
使用料及び手数料収入	219,840
その他の収入	492,114
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	613,929
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,025,535
公共施設等整備費支出	649,089
基金積立金支出	376,442
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	3
投資活動収入	441,166
国県等補助金収入	865
基金取崩収入	440,243
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	58
その他の収入	0
投資活動収支	△584,369
【財務活動収支】	
財務活動支出	346,562
地方債償還支出	345,751
その他の支出	811
財務活動収入	522,983
地方債発行収入	522,983
その他の収入	-
財務活動収支	176,421
本年度資金収支額	205,981
前年度末資金残高	431,330
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	637,311

前年度末歳計外現金残高	490
本年度歳計外現金増減額	1,682
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	2,172
本年度末現金預金残高	639,483

注 記

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として

栄村（連結会計）

計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
ケーブルテレビ特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険（事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険（施設勘定）特別会計	特別会計	全部連結	-
秋山診療所特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
介護サービス特別会計	特別会計	全部連結	-
簡易水道特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水特別会計	特別会計	全部連結	-
生活排水特別会計	特別会計	全部連結	-
スキー場特別会計	特別会計	全部連結	-
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.074%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.090%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.800%
長野県市町村総合事務組合（一般）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.860%
長野県市町村総合事務組合（非常勤公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.450%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.700%
北信広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.820%
岳北広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.800%
（一財）栄村振興公社	第三セクター等	全部連結	-
（株）苗場山観光	第三セクター等	全部連結	-
（有）栄村物産センター	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

- A) 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- B) 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- C) 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

栄村（連結会計）

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。

以上